



P A S O N A

株式会社パソナグループ

株主通信

2014年6月1日～2015年5月31日

「屋久島」 松澤 弥香



■ 当期を振り返って

株主の皆さまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の国内経済は企業業績の堅調から、幅広い業種で人材需要の活発な状態が続き、雇用情勢も改善しています。しかしながら、少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、これからの日本経済、社会全体に大きな影響を及ぼし、女性や高齢者がより社会参加しやすいインフラを整えるとともに、働く一人ひとりの労働生産性を高めるためにも「人材育成」が大きな課題となっています。

こうした環境のなか、私たちパナグループは企業ニーズに対応するソリューションメニューを拡充するとともに、ミスマッチの状態にある雇用環境を改善するため「育成型派遣」を通じて専門職種の人材育成を強化しました。

更に、パナで就業されるエキスパートスタッフの方々に向け、最適な仕事のご紹介とともに、これまでの経験を未来に向けてどのように活かしていくべきかを、キャリアカウンセリングの有資格者が一緒に考え、サポートする専門部署を立ち上げました。

■ 中長期的に注力する5つの分野

経済のみならず企業を取り巻く社会の環境は刻々と変化しています。パナソニックグループでは中長期的な視点でグループ事業の発展と新たな社会課題の解決を目指して、重点的に取り組む5つの分野を選定しました。それは「ヘルスケア」「地方創生」「教育」「グローバル」「オリンピック・パラリンピック」の分野です。これまで私たちが培ってきた事業ノウハウを活かして、各分野で新しいソリューションを提案することで、新たな社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

■ コーポレートガバナンスの強化と未来に向けての人材育成

パナソニックグループは2016年2月に創業40周年を迎えます。これからも私たちが社会に必要とされる存在であり続け、ロングセラーカンパニーとして社会的な使命を果たしていくため、今期新しく「コーポレートガバナンス本部」を設置しました。長期的な企業価値の向上を目指すコーポレートガバナンスの強化には、経営の仕組みを整えるだけでなく、グループ社員一人ひとりが、企業理念をしっかりと理解し、行動していくことが最も重要であると考えています。企業理念の更なる浸透を図ることで、グループシナジーを最大限に発揮し、更なる成長を目指していきます。

そして、将来のパナソニックグループを担う人材の育成にも注力していきます。経営のサポートを行う副役員を配置して、若い社員が会社に対し発言し、具現化できるチャンスを作りました。これから5年10年先のグループの新たな事業モデルを構築するため、この副役員が推進のサポートを行う「未来戦略プロジェクト」を発足させました。現在ご提供しているソリューションメニューを発展させるとともに、将来のグループ事業の柱となる新たな事業創造に取り組んでまいります。

■ 共に歩み行動する「Do Tank Partner」として

パナソニックグループの仕事は、「人を活かす」ことです。そして、「人を活かす」とは、それぞれが自分らしく“生きる”ことでもあります。働きたいと願う誰もが安心して働けるよう、幾重ものインフラを創り更にその人らしい人生設計を描くお手伝いをする“ライフプロデュース”がパナソニックグループの仕事です。この役割を果たすため、常に高い志と使命感を持ち、共に歩み行動する「Do Tank Partner」として、創業以来、不変の企業理念「社会の問題点を解決する」のもと、新たな社会インフラの構築に挑戦してまいります。

皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

2015年8月

株式会社パナソニックグループ
代表取締役 グループ代表

南部靖之

■ 多彩なソリューションメニューを強化 パナソ・パナソニック ビジネスサービス誕生

▶ panasonic.co.jp/pbs

4月からパナナグループに仲間入りした、パナソ・パナソニック ビジネスサービスは、全国51拠点で企業の総務分野のアウトソーシングサービスやイベント・販促に関わるマーケティング支援サービスを提供しています。パナナグループの人材育成ノウハウや人材供給力と、パナソニックビジネスサービスの幅広いサービスを融合させ、付加価値の高いソリューションを提案していきます。

■ 地域の活性化にも貢献 ビーウィズ 札幌と大阪でコンタクトセンター拡充

▶ www.bewith.net

ビーウィズは、昨年11月に「大阪アドバンストバリューセンター」(250席)を、また3月には「札幌第二センター」(200席)を新設し、コンタクトセンターに必要な各種機能を1つのプラットフォームで実現するシステムを導入することにより、



より質の高いサービス提供を行っています。

全国11拠点3,260席のコンタクトセンターで最適なアウトソーシングサービスを提供しています

BPO

■ ASEAN地域を牽引するインドネシアで 人材サービスを拡充 「PT Dutagriya Sarana」の株式取得

▶ www.pasona-global.com/gi

パナナグループは、6月にPT Dutagriya Sarana(デュータグリヤ サラナ)の株式49.0%を取得する契約を締結しました。ASEAN 最大の人口と国内市場を有するインドネシアで、人材派遣のほか、現地マネジメント層や従業員を育成するための教育・研修サービスを提供し、総合人材サービスを展開していきます。

■ アメリカとシンガポールで設立30周年記念式典開催

▶ www.pasona.com ▶ www.pasona.com.sg

パナナグループは現在、海外14地域51拠点でサービスを提供。設立30周年を迎えたアメリカとシンガポールでは、これまでお世話になった企業関係者や現地の大使館関係者など300名以上をお招きし、記念式典を開催しました。



お客様との信頼関係を築き、地域に根ざしたサービスを展開。今後もそれを礎に信頼されるパートナーとして更にお役に立てるサービスを提供します。

Global

■ 多様な働き方を実現！ テレワークでエキスパートスタッフの就業拡大

▶ www.pasona.co.jp

パナナは日本マイクロソフトの協力により、ICTを活用してエキスパートスタッフへの「テレワーク」環境の導入を促進し、場所を問わず高い業務成果を生み出すような個人のライフスタイルに応じた働き方の実現と、更なる雇用機会の拡大を目指します。



Partnership

■ 企業の「健康経営」を実現 ベネフィット・ワン “ヘルスケアメニュー”を拡充

▶ www.bohc.co.jp

ベネフィットワン・ヘルスケアは、企業や健康保険組合等を対象に、被保険者の健康データを一元管理する「ハビルス健康ポータル」サービスを開始。また本人のやる気を醸成する仕組みとして、健康インセンティブポイントを取り入れた「成果連動型保健指導サービス」を6月から開始しました。



「ハビルスダイエット」は、一般消費者を対象にしたダイエットプログラムを提供

Healthcare

人口減少や産業衰退という課題を抱える地方に人材を流動化させ、地方が持続的に発展できるような新たな価値の創造に取り組んでいます。地域の特性を活かした魅力ある施設をオープンするなど、地方に産業を興すことで、雇用の創出を目指します。

京丹後

■ 4月「食のみやこ」リニューアルオープン

▶ tango-kingdom.com/

パナソニックグループは京都府からの委託を受け、地元企業など計9社とともに株式会社丹後王国を設立。西日本最大級の道の駅、丹後王国「食のみやこ」として4月にリニューアルオープンしました。地元の食文化を活かし、人材育成にも取り組む「10次産業化拠点」として運営してまいります。



新鮮な野菜や海産物が揃うマルシェスペース、レストラン、宿泊施設などを兼ね備えた複合施設。こだわりの地域食材を提供し、丹後の豊かな食文化を発信します



淡路島

■ 地域活性の情報発信

▶ www.nojima-scuola.com/

2011年、廃校となった小学校を再生し、農業や食をテーマにした施設「のじまスコラ」として運営を開始したことを皮切りに、地域活性の情報発信基地として、また地域の交流の場として様々なイベントや取り組みを展開しています。



島内の新鮮食材とはちみつを使った料理を提供するカフェ「miele-ミエ」



観光農園「チャレンジファーム」では本格的な農業を体験することができます

東北

東日本大震災の被災地では、今も継続的な支援が求められています。パナソニックグループでは、東北に新しい産業や雇用を生み、また様々なケアや応援を続けています。

■ 4月 株式会社パナ東北創生 設立

▶ www.pasonagroup.co.jp/tohokousousei/

「研修ツーリズム」を通して、人材育成や被災地域での新事業開発を支援する新会社を設立しました。社員自らの被災地でのボランティア経験から生まれた会社です。



■ 3月「東北子どもオーケストラコンサート」開催

被災地で暮らす子ども達の心のケアを行うため2011年に設立した東北子どもオーケストラ。3期生の子ども達によるコンサートを郡山市メグレスホールで催しました。



パナミュージックメイトの社員などがボランティアとして子ども達を指導

■ 5月「東北六魂祭2015秋田」参画

東北地方を活気づけるため2011年から開催されている「東北六魂祭」。ベネフィット・ワンは民間企業として唯一、第1回からの協力企業として参画。主催する音楽イベント「六魂Fes!」には多くの地元の方々をご招待しました。



■ 5月 パナソニックグループアーバンファーム水田で東北の農業支援

東北被災地の更なる復興を願い、岩手県陸前高田市のブランド米「たかたのゆめ」の苗を、陸前高田市市長を招いて田植えしました。



パナグループでは、創業以来、女性、中高年、若者、外国人、障害者などの雇用創造に取り組むとともに、社内においても多様性を認め、様々な労働制約をもつ人々も働き続けられる仕組み作りを行っています。パナグループの女性の労働力活用と障害者雇用に関する最近の取り組みをご紹介します。

○ 女性の労働力活用

■ 中小企業の「育休復帰支援プラン」策定を支援

パナは、厚生労働省から「中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業」を受託。社会保険労務士、中小企業診断士を全国から募集のうえ、「育休復帰プランナー」として養成し、支援プランを求める企業をサポートしていきます。

■ 従業員の仕事と介護の両立を支援「介護離職予防サービス」

▶ www.pasona-lc.co.jp

介護人口のうち、過半数の290万人が仕事と介護を両立しているといわれる中、「管理職世代の介護離職」や「従業員の仕事と介護の両立支援」に頭を悩ませている企業も少なくありません。パナライフケアは企業向けに「介護離職予防サービス」を開始し、従業員が仕事と介護を両立しながら安心して働ける環境作りを支援します。

■ Women's Workstyle Service (WWS)

▶ www.pasona.co.jp/clients/solution/women/

経営戦略の一環として女性活用を強化したい企業や自治体に向けて、人事制度設計や復職支援プログラムなど様々なメニューをご提案しています。



経済産業省

「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。

「ダイバーシティ経営企業100選」は、性別や国籍を超えて多様な人材を活用しイノベーションを生み出している企業を、経済産業省が選定・表彰する制度です。パナグループの女性活用や独自の障害者雇用への取り組み、そしてこれらのノウハウを活かし、新たな事業へと発展させていることが高く評価されました。



今年度は全国で52社が選出されました

○ 障害者雇用の促進

■ 障害者指導員研修スタート

▶ www.pasonagroup.co.jp/heartful/

企業の障害者採用ニーズが高まる中、特例子会社パナハートフルでは障害者雇用のノウハウを活かし、コンサルティング事業を拡充しています。障害者指導員研修では、具体的な指導方法や改善点への対応方法を学んでいただき、企業ごとの環境に合った「指導者」の育成プログラムを提供しています。

■ アーティスト社員の活躍

「アート村」は、「アート」による就労分野の拡大を目的に設立。現在絵を描くことを業務とする19名のアーティスト社員が活躍しています。彼らの作品が注目を集め、一流の作品の展示のみが認められる銀座「和光」をはじめ、東京アメリカンクラブ、国立新美術館などで作品展を開催しました。絵画をモチーフにした商品の製造・販売も行い、アートを通じた社会参加や自立を実践しています。



国立新美術館



制作風景

■ 新たな挑戦～農業で職域をさらに拡大

地域の農業生産法人と共同で千葉県八千代市、柏市、流山市で「ゆめファーム」を展開。また埼玉県草加市では指導者として障害者就労訓練農場で人材を育成するなど、地域密着型の農業就労で障害者のさらなる就労機会の拡大を目指しています。将来的には企業に向けて就農コンサルティング事業も展開していきます。



当期、私たちは付加価値の向上を追求し、既存事業の拡充・成長を図るとともに、社会が直面する新たな課題やニーズを新成長分野と捉え、積極的に挑戦してまいりました。主な取り組みと成果についてご報告いたします。

1. 教育・研修強化によるエキスパート事業の拡大

■ 専門性の高い分野の育成型派遣の拡充

経理・金融・貿易・IT・メディカル等、専門性の高い分野の資格取得を支援する制度や研修内容の充実を図りました。一般事務からニーズの高まる職種へのキャリアチェンジを支援し、育成に取り組みました。

■ キャリア形成支援体制の強化

資格をもつキャリアコンサルタントによるカウンセリング体制を増強しました。従来の就労支援型からキャリア支援型のカウンセリングにシフトし、スタッフのキャリア形成に役立つお仕事の紹介に努めました。

■ ITによる効率化

社内やスタッフとのコミュニケーションにおいて、スマートフォン等を活用した業務連絡や情報管理、お仕事の案内等を推進しました。情報交換が効率的にできるようになることで、手厚く行うべきサポートに注力する体制が構築できました。

各分野のパートナーと提携し専門分野を拡充・強化

金融人材	きんざいと金融スキル認定講座を開発
経理・財務人材	日本CFO協会と認定資格を開発 デルタウィンCFO/パートナーズと提携
貿易人材	住商アドミサービスの派遣事業を譲受
ITエンジニア	AWS/Jパートナーネットワークに加入しクラウド技術者を育成 米国カイゼンプラットフォームと人材養成
医療有資格者	グループ協業により活躍の場を拡大
法務人材	モアセレクトションズと提携
大学院生・研究員	アカリクと提携

7回連続 クチコミNo.1に選ばれました。

月刊人材ビジネス(2015年5月号)による「派遣スタッフ満足度調査」において、所属している派遣会社を友人に勧めたい企業として、多くのスタッフに支持いただきました。



2. グループ連携によるソリューションサービス推進

パナソニック・パナソニック ビジネスサービスを子会社化し、総務系アウトソーシングのソリューションメニューが拡充できました。派遣、インソーシング、BPOをミックスしたサービスが提供できる当社グループの強みを活かし、事業の拡大を図っていきます。

3. 新成長分野への取り組み強化

教育・研修

スタッフのキャリア形成支援のほか、おもてなし研修やグローバルマネジメント研修等を実施。国内外でグローバル化に対応する人材の育成を推進しました。



ヘルスケア

データヘルス計画に対応したメニューの拡充を行ったうえ、従業員のストレスケアやヘルスケア関連新サービスを続々と開始しました。

農業

日本全国の官公庁・自治体からも農業関連事業を受託し、2010年から取り組む就農支援事業では延べ1,500名の新規就農者を育成しました。

長崎での新規就農者確保・育成事業



保育

9か所の新たな子育て支援施設を開設しました。保育施設のほか学童クラブやイベントでの一時預かりなど、多様化するニーズを捉えて保育インフラを拡大し、大きく飛躍しました。

連結損益計算書の概要

多くのセグメントで増収。エキスパートサービスやプレス&サーチの増収等により、営業利益も増益。

売上高

2,262 億円

前期比 +8.4%

- エキスパートサービス、インソーシングをはじめ多くのセグメントで増収となりました。
- 当期より連結納税に移行したことで、一部子会社が決算月を変更し14ヶ月の変則決算となっています。

営業利益

35 億円

前期比 +8.7%

- プレス&サーチの大幅な伸長をはじめ多くのセグメントの増収により、売上総利益は+14%増しました。
- 販管費はM&Aや人的投資等により増加したものの、営業利益は増益となりました。

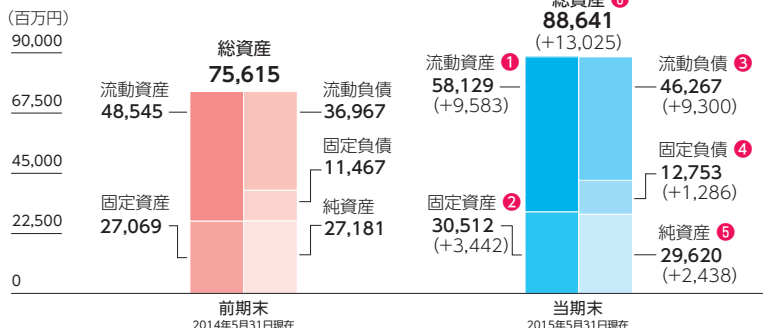
当期純利益

2.1 億円

前期比 △59.3%

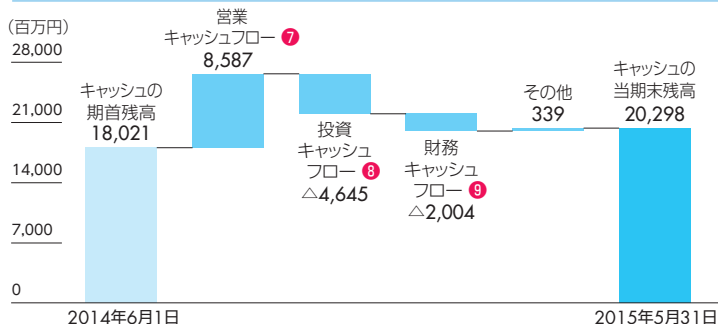
- 経常利益は前期比+6.6%増加しましたが、2015年度税制改正により繰延税金資産の取崩し等の影響で法人税等調整額が増加した結果、当期純利益は減益となりました。

連結貸借対照表の概要



- 1 主な科目の変動は、受取手形及び売掛金と現金及び預金の増加によるものです。
- 2 主に建物、退職給付に係る資産、ソフトウェア等の増加によるものです。
- 3 主に消費税増税による未払消費税等の増加によるものです。
- 4 主に長期借入金等の増加によるものです。
- 5 主に少数株主持分等の増加によるものです。
- 6 増加額130億円のうち81億円がパナソニック ビジネスサービス株式会社および同子会社を連結子会社化したことによるものです。

連結キャッシュフロー計算書の概要



- 7 消費税増税による未払消費税の増加や、税金等調整前当期利益、減価償却費等によるものです。
- 8 新規事業や基幹システムへの投資などの有形・無形固定資産の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものです。
- 9 長・短期借入金やリース債務の返済等によるものです。

エキスパートサービス(人材派遣)

引き続き幅広い業界で受注が増加、専門職種の拡大に注力

- 特に専門職領域のニーズが高まっており、派遣スタッフのスキルアップや資格取得を支援し育成型派遣に注力しました。
- 当期からパソナメディカルも寄与し、職種別ではテクニカルやITエンジニアリングが伸長しました。

ブレース&サーチ(人材紹介)

管理職層や女性の成約数も増加し、大幅に増収

- 企業の活発な求人が続いたことや募集戦略が奏功し、成約数が好調に推移しました。
- 従来からのボリュームゾーンである20～30代の年齢層に加えて、管理職クラスを含む40～50代の成約が増加しました。
- 女性の転職支援に特化した組織の発足やイベントの開催など様々な施策を行い、女性の成約数も増加しました。

アウトブレースメント(再就職支援)

景気回復により企業の雇用調整が減少

- 景気回復により企業からの案件が減少、小型化し、減収となりました。
- 積極的な新規求人開拓やキャリアカウンセリングを強化して再就職の早期化を進め、コンサルタント数や拠点の最適化にも努めましたが、大幅な減益となりました。

アウトソーシング

主力の福利厚生サービスインフラを活用しつつ多角化推進

- 積極的な提案営業などにより、福利厚生事業の会員数は堅調に推移しました。パーソナル事業の会員数、インセンティブ事業の新規顧客獲得も好調に推移しました。
- ヘルスケア事業ではデータヘルス計画支援などの新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力しました。

インソーシング(委託・請負)

実績や導入効果が評価され、新規・既存顧客共に受託増加

- 民間企業では、委託導入効果が評価され、顧客内での他部門への横展開が大幅に増加しました。パブリック分野では、政府の成長戦略に基づく案件の増加が追い風となりました。豊富な実績に加え、民間初の受託となる「保育事務センター」等の先進的事例が複数の自治体に波及し、売上を伸ばしました。
- ノウハウの蓄積により粗利率も順調に改善しています。

グローバルソーシング(海外人材サービス)

人材需要は堅調。全カテゴリーで増収

- 北米やASEANへの日系企業の進出が増加。人材派遣は北米や台湾を中心に、人材紹介は北米、中国、シンガポールをはじめ多くの国で増収となりました。
- 給与計算・採用代行に加え、教育、現地法人設立コンサルティングなど海外進出をサポートする事業も増加しました。

■ セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前期比(%)	営業利益	前期比(%)
エキスパートサービス(人材派遣)	132,621	+6.7	3,960	+37.9
インソーシング(委託・請負)	43,985	+11.3		
HRコンサルティング、教育・研修他	5,536	+18.7		
ブレース&サーチ(人材紹介)	5,389	+57.1		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,840	+31.9		
セグメント小計	192,374	+9.6		
アウトブレースメント(再就職支援)	8,806	△14.9	379	△61.8
アウトソーシング	21,643	+6.3	3,193	+3.9
ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード	5,433	+0.6	△60	—
消去又は全社	△2,030	—	△3,983	—
合計	226,227	+8.4	3,490	+8.7

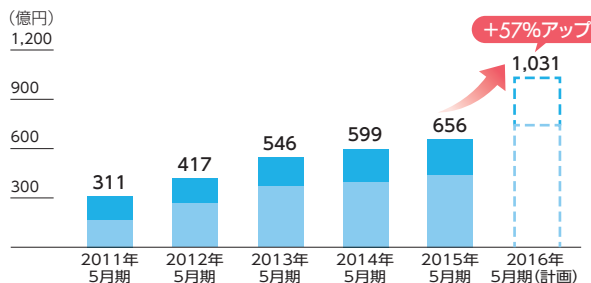
持続的成長を実現していくために、次期は以下に重点をおき取り組みます。

① BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)事業の成長加速

- マイナンバー制度導入や法改正への対応に伴う新規需要に対し、多様なITツール活用やベンダー協業により取り込みを図ります。
- パブリックでは、順調な行政事務代行などに加え、対応領域をさらに拡大していきます。
- 2015年4月に子会社化したパナソニック ビジネスサービス株式会社とのシナジーを追求し、総務系アウトソーシングとMICE※分野を強化します。

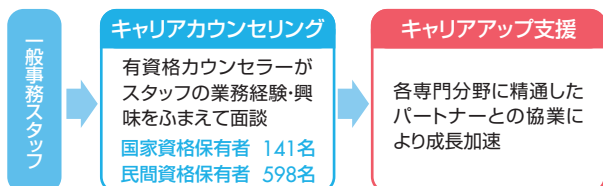
※MICE(マイス)：Meeting(会議)、Incentive(報奨・招致旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の4つのビジネス・セグメントを総称した用語。

BPO売上推移 ■ インソーシング ■ アウトソーシング



② エキスパートサービスの専門強化と拡大

- 派遣スタッフ向けキャリアコンサルティングや教育・研修を強化し、貿易、経理、外国語事務などの専門分野の育成を行い事業拡大を目指します。
- 外部パートナーとの連携により、在宅ワークなど新しい働き方の普及を推進します。



③ グローバル事業の拡大

- 日系企業の進出が増加するASEAN、北米で一層の強化を図ります。
- 給与計算、経理、海外進出支援などのメニューの多様化を進め、トータルサポートを推進します。
- 現地の文化等を熟知した人材の採用や人材育成を強化し、企業の人材戦略を支援します。

④ ヘルスケア事業の強化

- 働く人々の健康を守ることを第一と考え、自社で取り組んできたノウハウを活かし、企業が「健康経営」を実現するための支援サービスを強化していきます。
- ヘルスケアツーリズムの企画など、未病分野にもサービスの拡大を図ります。

⑤ 地方活性化事業の更なる推進

- 地方に人材を流動化させ、地域の豊かな資源を一層発展させます。
- 農業や食に関わる人材の育成、観光促進、産業の創出を通じ、地方活性を支援していきます。

中長期的な経営戦略

私たちを取り巻く環境は絶えず変化し、その都度、新しい産業や価値観が生まれます。当社グループではこうした社会変化を的確に捉え、これから市場規模の拡大が見込める5つの分野を今後の中期的な重点分野として定めます。既存事業と掛け合わせて事業拡大を目指します。



※オリンピック・パラリンピック関連、国際会議・イベント

多様化する企業ニーズを捉え、グループ連携により増収増益を目指します。

- パナソ・パナソニック ビジネスサービスの業績寄与に加えて、エキスパートサービスは受注および稼働者数が次期も堅調に推移する見込みです。人材紹介は好調な求人環境に加え、女性の管理職の転職支援等にも注力する一方、厳しい市場環境にある再就職支援事業では引き続き効率化に努めます*。アウトソーシングは、新規事業が成長を牽引し、2桁の増収増益を計画しています。

- 多くのセグメントで利益が拡大し、新規事業等の先行投資を吸収して、増益を見込んでいます。

*2016年5月期より、事業環境の変化に対応した適切な経営体制の観点から「ブレース&サーチ」と「アウトブレースメント」を統合し、「キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)」セグメントを新設します。

連結通期業績予想

(億円)

	2015年5月期	2016年5月期予想	当期比 (%)
売上高	2,262	2,680	+18.5
営業利益	35	47	+34.7
経常利益	33	46	+37.6
当期純利益	2.1	7.5	+250.2

配当について

- 当期は、業績や株主還元を総合的に勘案し、1株当たり12円の期末配当を実施します。
- 次期についても、継続的かつ安定的な配当の維持に努め、1株当たり12円の期末配当を予定しています。

	中間	期末	年間
2015年5月期	—	12円	12円
2016年5月期予想	—	12円	12円

株式の状況

会社が発行する株式の総数: 150,000,000株*

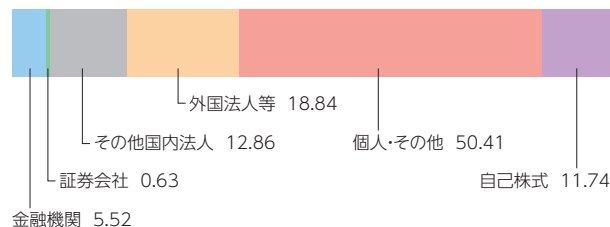
発行済株式総数: 41,690,300株*

株主数: 7,527名

*2013年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

所有者別株式数

(%)



株主(上位10名)

	所有株式数(株)	持株比率(%)
南部靖之	14,763,200	35.41
株式会社パナソグループ(自己株式)	4,893,100	11.74
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	8.97
Goldman Sachs International	1,433,577	3.44
BNY GCM Client Account JPRD AC ISG (FE-AC)	1,358,146	3.26
Credit Suisse AG Hong Kong Trust A/C Client	1,227,000	2.94
株式会社サンリオ	905,000	2.17
パナソグループ従業員持株会	695,800	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	557,200	1.34
The Bank of New York - JASDEC Treaty Account	531,800	1.28

*自己株式4,893,100株(発行済株式総数に対する所有割合11.74%)は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

役員

代表取締役グループ代表

取締役会長

取締役専務執行役員

取締役専務執行役員

取締役専務執行役員

取締役常務執行役員

取締役常務執行役員

取締役

取締役

取締役

取締役

社外取締役

社外取締役

社外取締役

常勤監査役

社外監査役

社外監査役

社外監査役

南 部 靖 之

竹 中 平 蔵

深 澤 旬 子

山 本 絹 子

若 本 博 隆

仲 瀬 裕 子

上 斗 米 明

佐 藤 司

森 本 宏 一

渡 辺 尚

白 石 徳 生

平 澤 創 ^{*1,3}

後 藤 健 ^{*1,3}

近 藤 誠 一 ^{*1,3}

堺 精 一

舩 橋 晴 雄 ^{*2,3}

松 浦 晃 一郎 ^{*2,3}

野 村 周 央 ^{*2,3}

*1 取締役の平澤創氏、後藤健氏、近藤誠一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

*2 監査役の舩橋晴雄氏、松浦晃一郎氏、野村周央氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

*3 平澤創氏、後藤健氏、近藤誠一氏、舩橋晴雄氏、松浦晃一郎氏、野村周央氏は東京証券取引所の定めに基づき独立役員です。

株主メモ

証券コード

2168

事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日

剰余金の配当基準日

5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)

定時株主総会

毎年8月

株式売買の単位

100株

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

公告方法

電子公告 www.pasonagroup.co.jp/ir

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)

会社概要

社 名 株式会社パソナグループ(Pasona Group Inc.)

本 社 〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸の内ビルディング

グループ本部 〒100-8228
東京都千代田区大手町2-6-4

創 立 1976年 2月16日

設 立 2007年 12月3日

資本金 50億円

事業内容 人材関連事業を行うグループ会社の経営戦略策定、業務支援、経営管理ならびに雇用創造に係わる事業開発等



表紙の絵:「屋久島」

松澤 弥香

株式会社パソナハートフル アート村 アーティスト社員

「屋久島」はアート村アーティストたちで日本の世界遺産シリーズを描いた中の1作品。集中して、一筆一筆、丁寧に色を重ね、生命力溢れるダイナミックな作品に仕上がりました。

「小さい頃から毎日のように絵を描いて過ぎてきました。今回の作品は、屋久杉の線の一つひとつ細密に仕上げることに気をつけて描きました。上手く描けていたら、とても嬉しいです。」(本人談)

パソナグループの特例子会社のパソナハートフルでは「才能に障害はない」のコンセプトのもと、1992年に「アート村」をスタートして以来、アートを通じて障害者の社会参加を支援しています。アート村アーティストの作品を使った様々なオリジナル商品を企画し、企業のCSR活動のお手伝いをしています。

株式会社パソナグループ

Tel. 03-6734-0150
www.pasonagroup.co.jp



この株主通信は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。